

株式会社 ぱるファーム大曲



1 現在の経営内容等

(1) 経営理念、キャッチフレーズ等

- 東日本大震災による津波被害からの再生
- 水稲、転作作物、園芸の複合型営農を柱とし、交流・加工まで視野に入れた組織経営体をめざす
- 地域農業の活性化と雇用を充実させ、地域とともに発展する経営体となる

(2) 栽培技術の特長

経営の基幹である水稲は、生育状況や地力等を勘案しながら、JAいしのまきが推奨している「環境保全米」に取り組み、環境に配慮した栽培に取り組んでいる。

(3) 販売の特長

米はJA出荷が主体である。
ミニトマトは、全量JAとの契約栽培である。

(4) 経営組織の特長

役員3名による部門担当制をとっており、役員個々の役割や責任等を明確化している。

(5) 労務管理の特長

通年雇用をめざして園芸部門を拡充している。平成27年度からは施設トマト栽培を開始し、年間を通じた栽培体系としている。

また、社会保険労務士のコンサルを随時受けながら、社員の社会保障加入を進めている。

(6) 経営管理の特長

庶務や会計処理については専任職員（パート）を採用して、適切な事務処理に努めている。また、財務・税務管理については顧問税理士に委託している。

(7) その他の特長

地区内農家に対する飯米の斡旋や被災農家を社員やパートとして雇用するなど地域とのつながりを大切にしている。

2 これまでの経過

(1) 法人化するまでの特徴的な歩み

品目横断的経営所得安定対策等を視野に、これまで集落単位にあった転作組合の3組織を合併して、前身となる大曲転作組合を平成19年3月に設立。大曲地区の転作を担う組織として、転作大豆等の農作業受託に取り組んできた。

(2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過、法人化後の変化

東日本大震災により、大曲地区内のほぼすべての農地（約200ha）が被災した。組合所有の施設・機械はもとより地区内農家も大きな被害を受け、離農する組合員も出てきた中で、大曲地域の農業復興の方策について検討した。

その結果、地区の農地全体を担えるような法人を設立することで合意が得られ、営農再開を希望する担い手4名で株式会社ぱるファーム大曲を設立した。

経営のプロフィール

経営概要

- ・水稲（60ha）
- ・大豆（23ha）
- ・施設ミニトマト（50a）
- ・露地ねぎ、スイートコーン（80a）
- ・軟弱葉茎菜（水稲育苗ハウス利用30a）

主な施設・機械の保有

- ・汎用型乾燥調製施設（100ha規模）
- ・機械格納庫
- ・水稲育苗ハウス（40a）
- ・鉄骨ハウス（50a）
- ・水稲播種プラント一式
- ・トラクター3台
- ・田植機2台
- ・コンバイン2台
- ・乗用管理機1台
- ・野菜移植機1台

構成員等

構成員3名、常時雇用3名、パート7名

法人設立年月日

平成24年12月6日

認定農業者認定年月日

平成25年2月27日

資本金

1,000万円

販売額

6,000万円（平成26年度）

役員名

代表取締役：木村 裕幸
常務取締役：小岩 敏幸
常務取締役：熱海 修市

主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

- ・被災地域農業復興総合支援事業
- ・東日本大震災農業生産対策交付金

農地の復旧に伴い、現在、水稲及び大豆で100ha規模となり、さらに施設トマトも導入して、経営基盤の強化や収益性の向上を図っている。

3 今後に向けて

(1) 解決すべき課題と現在検討中（取組中）の対応策

すべての農地が復旧する平成28年度以降は、水稲100ha、大豆50ha、麦類50haを作付けする計画となっており、県内でもトップクラスの経営規模になる見込みである。このため、継続的な雇用確保やより効率的な作付体系とする必要がある。

(2) 今後に向けての経営戦略

加工部門の導入等により収益性向上をめざす。

（調査：石巻農業改良普及センター）

略図



株式会社 ぱるファーム大曲

〒981-0502 東松島市大曲字上納102
TEL 0225-98-5697 (FAX兼用)
E-mail pal102@crocus.ocn.ne.jp

視察受入条件

要相談